

博士論文審査報告

小阪 康治 「応用倫理学基礎論 理念と現実の調和としての倫理研究」

本論文は、応用倫理学の主要な三領域である医療倫理、環境倫理、経営倫理の事例研究の詳細な検討を通じて、そもそも応用倫理学とは何か、応用倫理学はいかにあるべきか、という基本問題の論及を意図したもので、極めて斬新で独創的な労作として、その意欲と努力を高く評価したい。

本論文の基本的スタンスは、応用倫理に関する筆者独自の定義、すなわち、「応用倫理とは、実際の問題に倫理的・哲学的からしかできない回答をなすための立場を明確にし、そこから事例について回答する研究である」との定義に端的に表明されている。筆者は、今日社会が応用倫理学に求めているのは、抽象的な理念ではなく、理念の現実への適用であり、理念と現実との乖離の克服、理念と現実との調停である、と考え、「理念と現場の中間の位置から」現場に影響力のある発言をしていく必要性を強調してやまない。応用倫理学に関してすでに数多くの発言がなされているが、そのほとんどは理念的な見地からの原理論の域を越えられず、実効性を欠いた抽象論にとどまっているのが実情である。実効性のある応用倫理学を構築するには、まずもって抽象的な規範理論・原理主義を脱却し、演繹的アプローチから帰納的アプローチへの転換を断行しなければならない。以上が、本論文の基調をなす問題意識である。

本論文の主要部分は、医療倫理、環境倫理、経営倫理の事例研究に当てられている。検討の対象とされている事例は、医療倫理領域では「インフォームド・コンセント」、環境倫理の領域では「福岡市博多湾内東部人工島埋め立てによる和白干潟の環境破壊」、「高レベル放射性廃棄物」、「ISO14001と酒造業における環境理念」、経営倫理の領域では「住宅金融管理機構による住友銀行の提訴におけるモラルと法」、「ジャック・イン・ザ・ボックスの場合」、「米国大和銀行事件とクリントン大統領の不倫」である。いずれも、各領域の典型的なケースとして選ばれたもので、多くは訴訟の判決を素材にして事例の分析が克明になされている。このような事例研究を主とした論文は、哲学論文としては異例との見方もなくはないと思われるが、抽象論ではなく、問題解決への具体的提言を目指す以上、事実にもとじた考察は不可欠である。筆者自身「本論文の主題は、現場の関係者への倫理からの発言、回答のための位置を確定することであり、その導出方法が事例研究だった」といっているように、むしろこの具体的な事例研究に、かえって哲学論文としての本論文の真価があるといえよう。

ところで、本論文は、副題にあるように、「理念と現実との調和」を標榜し、「理念と現実との中間に位置する」ことを強調している。しかも、筆者は「大方の賛成をえている理念」と「現実」との「調和」「調停」「和解」を志向している。これは、悪くすると、コン

ベンショナリズムに成り下がる恐れなしとしない。応用倫理学にあっても、「当為」(Sollen)を放棄するようなことがあってはならない。もちろん、この「当為」はカントのようなアプリアリな「当為」ではなく、事例から帰納的に帰結する「当為」でなくてはならないが、「当為」を欠いた倫理はもはや倫理を名乗る資格がないといってよからう。筆者は、一方で「大方の賛成をえている理念」と「現実」との「調和」を主張しているが、他方では「何をなすか」ではなく「何をなすべきか」が倫理であるとも主張しており、決して「当為」の意義を忘れていたわけではない。また筆者は、正当にも「倫理は科学・行政・法の限界を越えたところにある」と主張してもいる。だが、「大方の賛成をえている理念」が「あるべき理念」と大きく乖離していたり、ときにはまったく相反していたり、といった事態もなくはない。また、「大方の賛成をえている理念」と「現実」との「調和」に固執するあまり、「あるべき理念」を放棄し、現実と妥協したり、現実に従ってしまったり、といったケースも起こりうる。この点をどう考えたらよいか、これは公開審査でも複数の出席者から指摘された問題点であるが、筆者のさらなる検討を期待したい。

本論文は、世上に流布している応用倫理学研究と比べて、抜群の独創性を有しており、博士の学位に相応しい秀作であると思料する。

2003年12月10日

主任審査委員

早稲田大学教授

北村 実

早稲田大学教授

佐藤 眞理人

明海大学教授

木阪 昌知